

NATO首脳会合「アフガニスタンに係る会合」における 我が国代表の発言（7月9日）

- 日本政府を代表し、ISAFとRSのすべての要員が払った尽力と犠牲に敬意を表します。日本はPRTとの連携を開始した2009年以降、NATOとともにアフガニスタンの治安維持に貢献してきました。
- アフガニスタンの治安悪化を懸念しています。同国を再びテロの温床にしないとの強い決意の下、国際社会と共に、同国の自立と安定へ向けた現政権の努力を支えていくとの考えは不変です。この認識については、先の伊勢志摩G7サミットでも一致したところです。
- アフガニスタンにおけるISILを名乗る武装勢力の台頭も懸念されます。また、昨年11月のパリ、本年3月のブリュッセル及び最近のイスタンブール、バグダッド、ダッカ等におけるテロ事件発生は、国際的なテロとの闘いの重要性を再認識させました。過激主義の伸張は、我々が共有する価値に対する挑戦、アフガニスタンの安定化に対する脅威であり、国際社会が一致団結し断固非難すべきです。アフガニスタン国民が過激主義に傾倒しないためにも、日本は、農業分野等における雇用創出を含む開発支援にも引き続き力を入れていきます。
- 日本は、開発支援とともに、アフガニスタンの治安分野支援を重視しながら同国を支援しており、2012年東京会合でのコミットメントを本年末に達成見込みです。具体的には、2008年以降、法秩序信託基金（LOTF A）を通じて、警察官の給与と能力向上を支援してきました。
- LOTF Aへの支援を活用し、トルコにあるシヴァス訓練センター（Sivas Police Training Academy）において、アフガニスタン女性警察官訓練も支援してきました。本年は、LOTF Aに対し、1億3000万ドルを拠出しました。これらの支援を通じ、アフガニスタンの治安維持能力が更に強化されることを期待します。
- 今後の支援については、アフガニスタンの安定及び発展に向けて、同国の治安能力の維持・向上が引き続き重要である点に鑑み、現状の規模の支援を維持できるよう検討を進めていきます。

- 「変革の１０年」におけるアフガニスタンと国際社会とのパートナーシップは、東京会合で定められた相互責任（Mutual Accountability）の原則を基礎として構築されるべきです。「変革の１０年」の成功には、国際社会の協調が不可欠であり、日本はNATOを始めとする国際社会とともに、治安維持と開発の分野において、引き続きアフガニスタンを支えていく考えです。

（了）